

令和3年度

田村市 特 別 会 計 予 算 書 及 び 予 算 説 明 書
企 業 会 計

目 次

国民健康保険特別会計	1 ページ
介護保険特別会計	3 3 ページ
後期高齢者医療特別会計	5 7 ページ
滝根町観光事業特別会計	6 7 ページ
診療所事業特別会計	8 5 ページ
水道事業会計	1 0 7 ページ
公共下水道事業会計	1 2 9 ページ
病院事業会計	1 5 3 ページ

田村市国民健康保険特別会計

議案第23号

令和3年度田村市国民健康保険特別会計予算

令和3年度田村市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,672,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月15日 提出

田村市長 本田 仁一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		771,591
	1 国 民 健 康 保 險 税	771,591
2 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
3 県 支 出 金		2,593,501
	1 県 補 助 金	2,593,500
	2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1
4 財 産 収 入		20
	1 財 産 運 用 収 入	20
5 繰 入 金		274,762
	1 他 会 計 繰 入 金	274,762
6 繰 越 金		30,000
	1 繰 越 金	30,000
7 諸 収 入		3,024
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1,013
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2,010
8 市 町 村 債		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	1
歳 入 合 計		3,672,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		50,384
	1 総務管理費	40,031
	2 徴税費	9,403
	3 運営協議会費	278
	4 趣旨普及費	672
2 保険給付費		2,580,555
	1 療養諸費	2,287,599
	2 高額療養費	281,079
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	8,825
	5 葬祭諸費	2,950
	6 傷病手当金	100
3 国民健康保険事業費納付金		981,263
	1 医療給付費分	656,283
	2 後期高齢者支援金等分	232,264
	3 介護納付金分	92,716
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		47,862
	1 保健事業費	9,007
	2 特定健康診査等事業費	38,855
6 基金積立金		20
	1 基金積立金	20
7 公債費		2
	1 公債費	1
	2 財政安定化基金償還金	1

(単位：千円)

款	項	金額
8 諸 支 出 金		8,184
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,183
	2 延 滞 金	1
9 予 備 費		4,629
	1 予 備 費	4,629
歳 出	合 計	3,672,900

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	771,591	758,170	13,421
2 国庫支出金	1	3,292	△3,291
3 県支出金	2,593,501	2,886,851	△293,350
4 財産収入	20	25	△5
5 繰入金	274,762	287,031	△12,269
6 繰越金	30,000	39,906	△9,906
7 諸収入	3,024	3,024	0
8 市町村債	1	1	0
歳入合計	3,672,900	3,978,300	△305,400

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	50,384	66,037	△15,653	2,030		48,354		
2 保険給付費	2,580,555	2,757,633	△177,078	2,554,405		26,150		
3 国民健康保険事業費納付金	981,263	1,093,135	△111,872	20,566		232,080	728,617	
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1				
5 保健事業費	47,862	47,413	449	16,500		1,200	30,162	
6 基金積立金	20	26	△6			20		
7 公債費	2	2	0		1		1	
8 諸支出金	8,184	8,313	△129			2	8,182	
9 予備費	4,629	5,740	△1,111				4,629	
歳出合計	3,672,900	3,978,300	△305,400	2,593,502	1	307,806	771,591	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	770,594	757,382	13,212	1 医療給付費分現年課税分	488,394	医療給付費分現年課税分 488,394
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	157,585	後期高齢者支援金分現年課税分 157,585
				3 介護納付金分現年課税分	59,247	介護納付金分現年課税分 59,247
				4 医療給付費分滞納繰越分	46,777	医療給付費分滞納繰越分 46,777
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,445	後期高齢者支援金分滞納繰越分 11,445
				6 介護納付金分滞納繰越分	7,146	介護納付金分滞納繰越分 7,146
2 退職被保険者等国民健康保険税	997	788	209	1 医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分 1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3 介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分 1
				4 医療給付費分滞納繰越分	662	医療給付費分滞納繰越分 662
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	146	後期高齢者支援金分滞納繰越分 146
				6 介護納付金分滞納繰越分	186	介護納付金分滞納繰越分 186

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	771,591	758,170	13,421			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	0	3,291	△3,291			廃目整理	
計	1	3,292	△3,291				

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,593,499	2,886,849	△293,350	1 普通交付金	2,554,304	普通交付金	2,554,304
				2 特別交付金	39,195	保険者努力支援分 特別調整交付金分(市町村分) 県繰入金(2号分) 特定健康診査等負担金	13,262 10,236 6,775 8,922
2 子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	1	1	0	1 子どもの医療費助成事業補助金	1	子どもの医療費助成事業補助金	1
計	2,593,500	2,886,850	△293,350				

(款) 3 県支出金

(項) 2 財政安定化基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	20	25	△5	1 国保基金利子	20	国保基金利子 20
計	20	25	△5			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	274,762	287,031	△12,269	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	121,489	保険税軽減繰入金 121,489
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	66,235	保険者支援繰入金 66,235
				3 職員給与費等繰入金	48,354	職員給与費等繰入金 48,354
				4 出産育児一時金等繰入金	5,880	出産育児一時金等繰入金 5,880
				5 財政安定化支援事業繰入金	13,334	財政安定化支援事業繰入金 13,334
				6 その他一般会計繰入金	19,470	乳幼児医療費繰入金 16,774 妊産婦医療費繰入金 1,266 養育医療費繰入金 230

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						先駆的健康づくり事業繰入金 1,200
計	274,762	287,031	△12,269			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	30,000	39,906	△9,906	1 繰越金	30,000	繰越金 30,000
計	30,000	39,906	△9,906			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1,010	1,010	0	1 一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金 1,000
				2 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金 10
2 加算金	2	2	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
				2 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	1,013	1,013	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
--------	---	---	---	--------	---	--------

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
2 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	弁償金	1
3 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
4 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
5 一般被保険者返納金	1,001	1,001	0	1 一般被保険者返納金現年度分	1,000	一般被保険者返納金現年度分	1,000
				2 一般被保険者返納金過年度分	1	一般被保険者返納金過年度分	1
6 退職被保険者等返納金	2	2	0	1 退職被保険者等返納金現年度分	1	退職被保険者等返納金現年度分	1
				2 退職被保険者等返納金過年度分	1	退職被保険者等返納金過年度分	1
7 療養給付費等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分	1
8 療養給付費等交付金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分	1
9 特定健康診査等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分	1

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
10 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	2,010	2,010	0			

(款) 8 市町村債

(項) 1 財政安定化基金貸付金

1 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	36,769	55,109	△18,340			36,769		2 給 料	13,028	職員人件費 一般管理費	25,093
	(特定財源の内訳) 職員給与費等繰入金					36,769		3 職員手当等	6,637		11,676
								4 共 済 費	3,056		
								10 需 用 費	199		
								11 役 務 費	8,130		
								12 委 託 料	2,979		
								18 負担金、補助 及び交付金	2,740		
2 国民健康 保険団体 連合会負 担金	3,262	3,452	△190			3,262		18 負担金、補助 及び交付金	3,262	国民健康保険団体連合会負担 金	3,262
	(特定財源の内訳) 職員給与費等繰入金					3,262					
計	40,031	58,561	△18,530			40,031					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収 費	9,403	6,859	2,544	2,030		7,373		1 報 酬	1,459	賦課徴収事務費	9,403
	(特定財源の内訳) 県繰入金(2号分) 職員給与費等繰入金			2,030		7,373		3 職員手当等	241		
								4 共 済 費	252		
								8 旅 費	80		

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10 需用費	104	
								11 役務費	1,002	
								12 委託料	6,265	
計	9,403	6,859	2,544	2,030		7,373				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	278 (特定財源の内訳) 職員給与費等繰入金	278	0			278		1 報酬	234	運営協議会費	278
								8 旅費	43		
								18 負担金、補助及び交付金	1		
計	278	278	0			278					

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	672 (特定財源の内訳) 職員給与費等繰入金	339	333			672		10 需用費	672	趣旨普及費	672
計	672	339	333			672					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者療養給付費	2,259,518	2,409,754	△150,236	2,239,248		20,270		18 負担金、補助及び交付金	2,259,518	一般被保険者療養給付費 2,259,518
	(特定財源の内訳)									
				災害臨時特例補助金		1				
				普通交付金		2,239,247				
				乳幼児医療費繰入金			16,774			
				妊産婦医療費繰入金			1,266			
				養育医療費繰入金			230			
				一般被保険者第三者納付金			1,000			
				一般被保険者返納金現年度分			1,000			
2 退職被保険者等療養給付費	100	951	△851	100				18 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等療養給付費 100
	(特定財源の内訳)									
				普通交付金		100				
3 一般被保険者療養費	19,277	21,187	△1,910	19,277				18 負担金、補助及び交付金	19,277	一般被保険者療養費 19,277
	(特定財源の内訳)									
				普通交付金		19,277				
4 退職被保険者等療養費	10	12	△2	10				18 負担金、補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費 10
	(特定財源の内訳)									
				普通交付金		10				
5 審査支払手数料	8,694	8,449	245	8,694				11 役 務 費	8,694	審査支払手数料 8,694
	(特定財源の内訳)									
				普通交付金		8,694				
計	2,287,599	2,440,353	△152,754	2,267,329		20,270				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者高額療養費 (特定財源の内訳) 普通交付金	280,762	302,660	△21,898	280,762				18 負担金、補助及び交付金	280,762	一般被保険者高額療養費 280,762
2 退職被保険者等高額療養費 (特定財源の内訳) 普通交付金	10	552	△542	10				18 負担金、補助及び交付金	10	退職被保険者等高額療養費 10
3 一般被保険者高額介護合算療養費 (特定財源の内訳) 普通交付金	306	306	0	306				18 負担金、補助及び交付金	306	一般被保険者高額介護合算療養費 306
4 退職被保険者等高額介護合算療養費 (特定財源の内訳) 普通交付金	1	4	△3	1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費 1
計	281,079	303,522	△22,443	281,079						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費 (特定財源の内訳) 普通交付金	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	一般被保険者移送費 1
-----------------------------------	---	---	---	---	--	--	--	----------------	---	----------------

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
				(特定財源の内訳) 普通交付金							
計	2	2	0	2							

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	8,820	10,500	△1,680	2,940		5,880		18 負担金、補助及び交付金	8,820	出産育児一時金	8,820
				(特定財源の内訳) 普通交付金 出産育児一時金等繰入金							
				2,940		5,880					
2 審査支払手数料	5	6	△1	5				11 役務費	5	審査支払手数料	5
				(特定財源の内訳) 普通交付金							
				5							
計	8,825	10,506	△1,681	2,945		5,880					

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	2,950	3,250	△300	2,950				18 負担金、補助及び交付金	2,950	葬祭費	2,950
				(特定財源の内訳) 普通交付金							
				2,950							
計	2,950	3,250	△300	2,950							

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 傷病手当金	100	0	100	100				18 負担金、補助及び交付金	100	傷病手当金	100
				(特定財源の内訳) 特別調整交付金分(市町村分)			100				
計	100	0	100	100							

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	656,283	743,077	△86,794	20,566		232,080	403,637	18 負担金、補助及び交付金	656,283	一般被保険者医療給付費分	656,283
	(特定財源の内訳)										
				保険者努力支援分		13,262					
				特別調整交付金分(市町村分)		2,558					
				県繰入金(2号分)		4,745					
				子どもの医療費助成事業補助金		1					
				保険税軽減繰入金			121,489				
				保険者支援繰入金			66,235				
				財政安定化支援事業繰入金			13,334				
				一般被保険者延滞金			1,000				
				退職被保険者等延滞金			10				
				一般被保険者加算金			1				
				退職被保険者等加算金			1				
				過料			1				
				預金利子			1				
				滞納処分費			1				
				弁償金			1				
				退職被保険者等第三者納付金			1				
				一般被保険者返納金過年度分			1				
				退職被保険者等返納金現年度分			1				
				退職被保険者等返納金過年度分			1				
				過年度分			3				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	雑入 繰越金					1 29,998				
退職被保険者等医療給付費分	0	2,614	△2,614						廃目整理	
計	656,283	745,691	△89,408	20,566		232,080	403,637			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	232,264	239,582	△7,318				232,264	18 負担金、補助及び交付金	232,264	一般被保険者後期高齢者支援金等分 232,264
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	851	△851							廃目整理
計	232,264	240,433	△8,169				232,264			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	92,716	107,011	△14,295				92,716	18 負担金、補助及び交付金	92,716	介護納付金分 92,716
----------	--------	---------	---------	--	--	--	--------	----------------	--------	------------------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	92,716	107,011	△14,295				92,716			

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1
										(特定財源の内訳) 財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0	1							

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	2,745	3,006	△261				2,745	10 需用費	83	医療通知費	2,745
								11 役務費	2,662		
2 疾病予防費	6,262	6,330	△68				6,262	10 需用費	165	人間ドック事業費 健康指導事業費	6,055 207
								11 役務費	97		
								12 委託料	6,000		
計	9,007	9,336	△329				9,007				

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	38,855	38,077	778	16,500		1,200	21,155	1 報酬	1,705	特定健康診査等事業費	38,855
								3 職員手当等	282		
										(特定財源の内訳)	

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
				特別調整交付金分(市町村分)	7,578			4 共 済 費	299	
				特定健康診査等負担金	8,922			8 旅 費	102	
				先駆的健康づくり事業繰入金			1,200	10 需 用 費	417	
								11 役 務 費	1,207	
								12 委 託 料	34,513	
								13 使用料及び 賃借料	330	
計	38,855	38,077	778		16,500		1,200			21,155

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 国保基金 積立金	20	26	△6			20		24 積 立 金	20	国民健康保険財政調整基金積 立金	20
				(特定財源の内訳)							
				国保基金利子		20					
計	20	26	△6			20					

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	1	1	0				1	22 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 7 公債費

(項) 2 財政安定化基金償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金償還金	1	1	0		1		22 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金	1
					1					
(特定財源の内訳) 財政安定化基金貸付金					1					
計	1	1	0		1					

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	8,000	8,000	0			8,000	22 償還金、利子及び割引料	8,000	一般被保険者保険税還付金	8,000
2 退職被保険者等保険税還付金	30	150	△120			30	22 償還金、利子及び割引料	30	退職被保険者等保険税還付金	30
3 一般被保険者保険税還付加算金	150	150	0			150	22 償還金、利子及び割引料	150	一般被保険者保険税還付加算金	150
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	10	△9			1	22 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等保険税還付加算金	1
5 保険給付費等交付金償還金	1	1	0			1	22 償還金、利子及び割引料	1	一般被保険者償還金	1
(特定財源の内訳) 繰越金						1				1

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
6 その他償還金 (特定財源の内訳) 繰越金	1	1	0			1		22 償還金、利子及び割引料	1	その他償還金	1
計	8,183	8,312	△129			2	8,181				

(款) 8 諸支出金

(項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1	21 補償、補填及び賠償金	1	延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	4,629	5,740	△1,111				4,629			予備費	4,629
計	4,629	5,740	△1,111				4,629				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	234					234		234	
	計	12	234					234		234	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	234					234		234	
	計	12	234					234		234	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 4	3,164	13,028	7,160	23,352	3,607	26,959	
前年度	(1) 4	1,672	14,070	7,270	23,012	5,048	28,060	
比 較	(1) 0	1,492	△ 1,042	△ 110	340	△ 1,441	△ 1,101	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	163	148	15
	扶 養 手 当	78	0	78	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当	336	496	△ 160	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	396	364	32	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	763	670	93	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	3,315	3,313	2				
	勤 勉 手 当	2,109	2,279	△ 170	合 計	7,160	7,270	△ 110

(ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 4		13,028	6,637	19,665	3,056	22,721	
前年度	(0) 4		14,070	7,088	21,158	4,652	25,810	
比 較	(0) 0		△ 1,042	△ 451	△ 1,493	△ 1,596	△ 3,089	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	163	148	15
	扶 養 手 当	78	0	78	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当	336	496	△ 160	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	396	364	32	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	763	670	93	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	2,792	3,131	△ 339				
	勤 勉 手 当	2,109	2,279	△ 170	合 計	6,637	7,088	△ 451

(イ)会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 0	3,164		523	3,687	551	4,238	
前年度	(1) 0	1,672		182	1,854	396	2,250	
比 較	(1) 0	1,492		341	1,833	155	1,988	

(注) ()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当			
	扶 養 手 当				初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当				特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当				単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当				管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	523	182	341				
	勤 勉 手 当				合 計	523	182	341

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,042	昇給に伴う増加分	360	360	
		その他の増減分	△ 1,402	△ 1,402	
職員手当	△ 110	制度改正に伴う増減分	△ 56	期末手当	△ 56
		その他の増減分	△ 54	扶養手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当	78 △ 160 32 93 58 △ 170 15

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	
令和3年4月1日見込	平均給料月額	(円)	271,400
	平均給与月額	(円)	410,035
	平均年齢	(歳)	35.5
令和2年4月1日現在	平均給料月額	(円)	285,963
	平均給与月額	(円)	423,967
	平均年齢	(歳)	38.5

イ 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
中学卒		
高校卒	153,900	153,900
短大卒	166,700	166,700
大学卒	186,500	186,500

ウ 級別職員数

		区 分	1級	2級	3級	4級	5級
令和3年4月1日見込	行政職	職員数(人)	1	0	3	0	0
		構成比(%)	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
令和2年4月1日現在	行政職	職員数(人)	0	2	2	0	0
		構成比(%)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0

		区 分	6級	7級			計
令和3年4月1日見込	行政職	職員数(人)	0	0			4
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0
令和2年4月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0			4
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

(注)()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	主査 技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長 主幹	課長 局長・会計管理者	部長 局長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A)	(人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)／(A)		(%)	75.0	75.0	

(注) 職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)		12月(月分)					
本年度	2.200	(1.150)	2.200	(1.150)	4.40	(2.30)	有	
前年度	2.225	(1.175)	2.175	(1.125)	4.40	(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

田村市介護保険特別会計

議案第24号

令和3年度田村市介護保険特別会計予算

令和3年度田村市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,939,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和3年2月15日 提出

田村市長 本 田 仁 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 險 料		761,330
	1 介 護 保 險 料	761,330
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		1,368,541
	1 国 庫 負 担 金	802,513
	2 国 庫 補 助 金	566,028
4 支 払 基 金 交 付 金		1,262,849
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,262,849
5 県 支 出 金		710,912
	1 県 負 担 金	682,886
	2 県 補 助 金	28,026
6 財 産 収 入		44
	1 財 産 運 用 収 入	44
7 繰 入 金		815,417
	1 一 般 会 計 繰 入 金	755,417
	2 介 護 給 付 費 基 金 繰 入 金	60,000
8 繰 越 金		20,028
	1 繰 越 金	20,028
9 諸 収 入		778
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	726
	4 貸 付 金 元 利 収 入	50
歳 入 合 計		4,939,900

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		183,285
	1 総務管理費	183,285
2 保険給付費		4,570,472
	1 介護サービス費	4,570,472
3 地域支援事業費		171,311
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	103,395
	2 介護予防事業費	67,916
4 基金積立金		144
	1 基金積立金	144
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		1,082
	1 諸支出金	1,082
7 予備費		13,605
	1 予備費	13,605
歳出	合計	4,939,900

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	761,330	751,713	9,617
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,368,541	1,277,621	90,920
4 支払基金交付金	1,262,849	1,149,158	113,691
5 県支出金	710,912	640,300	70,612
6 財産収入	44	95	△51
7 繰入金	815,417	721,569	93,848
8 繰越金	20,028	20,065	△37
9 諸収入	778	778	0
歳入合計	4,939,900	4,561,300	378,600

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	183,285	174,104	9,181	63,574		119,711	
2 保険給付費	4,570,472	4,146,813	423,659	1,916,818		1,805,334	848,320
3 地域支援事業費	171,311	194,248	△22,937	99,061		54,779	17,471
4 基金積立金	144	195	△51			44	100
5 公債費	1	1	0				1
6 諸支出金	1,082	682	400			51	1,031
7 予備費	13,605	45,257	△31,652				13,605
歳出合計	4,939,900	4,561,300	378,600	2,079,453		1,979,919	880,528

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	761,330	751,713	9,617	1 特別徴収保険料現年度分	719,380	特別徴収保険料現年度分 719,380
				2 普通徴収保険料現年度分	39,772	普通徴収保険料現年度分 39,772
				3 普通徴収保険料滞納繰越分	2,178	普通徴収保険料滞納繰越分 2,178
計	761,330	751,713	9,617			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	802,513	736,236	66,277	1 現年度分	802,513	現年度分介護給付費負担金 802,513
計	802,513	736,236	66,277			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	440,552	395,306	45,246	1 現年度分	440,552	現年度分調整交付金 440,552
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,674	21,336	△662	1 現年度分	20,674	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 20,674

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 地域支援事業交付金（介護予防事業）	677	529	148	1 現年度分	677	現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業） 677
4 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	24,765	25,721	△956	1 現年度分	24,765	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 24,765
5 災害臨時特例補助金	59,582	91,900	△32,318	1 災害臨時特例補助金	59,582	災害臨時特例補助金 59,582
6 保険者機能強化推進交付金	8,979	6,593	2,386	1 保険者機能強化推進交付金	8,979	保険者機能強化推進交付金 8,979
7 介護保険システム改修費補助金	1,234	0	1,234	1 介護保険システム改修費補助金	1,234	介護保険システム改修費補助金 1,234
8 介護保険保険者努力支援交付金	9,565	0	9,565	1 介護保険保険者努力支援交付金	9,565	介護保険保険者努力支援交付金 9,565
計	566,028	541,385	24,643			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,234,025	1,119,639	114,386	1 現年度分	1,234,025	現年度分介護給付費交付金 1,234,025
2 地域支援事業支援交付金	28,824	29,519	△695	1 現年度分	28,824	現年度分地域支援事業支援交付金 28,824
計	1,262,849	1,149,158	113,691			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	682,886	611,474	71,412	1 現年度分	682,886	現年度分介護給付費負担金 682,886
計	682,886	611,474	71,412			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,921	13,335	△414	1 現年度分	12,921	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 12,921
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	423	331	92	1 現年度分	423	現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業） 423
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	12,382	12,860	△478	1 現年度分	12,382	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 12,382
4 市町村介護職員初任者研修補助金	2,300	2,300	0	1 現年度分	2,300	市町村介護職員初任者研修補助金 2,300
計	28,026	28,826	△800			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	44	95	△51	1 利子	44	利子 44
計	44	95	△51			

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	571,308	518,351	52,957	1 現年度分	571,308	現年度分介護給付費繰入金 571,308
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12,945	13,335	△390	1 現年度分	12,945	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 12,945
3 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	423	18,234	△17,811	1 現年度分	423	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防事業) 423
4 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	12,462	12,860	△398	1 現年度分	12,462	現年度分地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 12,462
5 その他一般会計繰入金	119,111	114,509	4,602	1 介護保険担当職員 人件費繰入金	78,132	介護保険担当職員人件費繰入金 78,132
				2 介護保険事務費繰入金	40,979	介護保険事務費繰入金 40,979
6 低所得者保険料軽減繰入金	39,168	44,280	△5,112	1 現年度分	39,168	現年度分低所得者保険料軽減繰入金 39,168
計	755,417	721,569	33,848			

(款) 7 繰入金

(項) 2 介護給付費基金繰入金

1 介護給付費基金繰入金	60,000	0	60,000	1 介護給付費基金繰入金	60,000	介護給付費基金繰入金 60,000
計	60,000	0	60,000			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	20,028	20,065	△37	1 繰越金	20,028	純繰越金 20,028
計	20,028	20,065	△37			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
2 雑入	725	725	0	1 雑入	725	雑入 125 介護職員初任者研修負担金 600
計	726	726	0			

(款) 9 諸収入

(項) 4 貸付金元利収入

1 高額介護サービス費貸付金元利収入	50	50	0	1 高額介護サービス費貸付金元利収入	50	高額介護サービス費貸付金元利収入 50
計	50	50	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	123,245	117,409	5,836	3,534		119,711				
	(特定財源の内訳)									
	介護保険システム改修費補助金			1,234				1 報 酬	10,126	職員人件費 78,132
	市町村介護職員初任者研修補助金			2,300				2 給 料	38,790	一般管理費 3,649
	介護保険担当職員人件費繰入金					78,132		3 職員手当等	21,773	介護保険料賦課徴収費 2,375
	介護保険事務費繰入金					40,979		4 共 済 費	12,374	介護認定審査会費 30,544
	介護職員初任者研修負担金					600		7 報 償 費	60	趣旨普及費 159
								8 旅 費	459	地域密着型運営委員会費 71
								10 需 用 費	1,067	介護人材育成事業費 8,315
								11 役 務 費	14,130	
								12 委 託 料	11,465	
								13 使用料及び賃借料	41	
								18 負担金、補助及び交付金	12,960	
2 保健福祉事業費	60,040	56,695	3,345	60,040				18 負担金、補助及び交付金	60,040	利用者負担額軽減支援事業費 60,040
	(特定財源の内訳)									
	現年度分調整交付金			36,024						
	災害臨時特例補助金			24,016						
計	183,285	174,104	9,181	63,574		119,711				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護サービス等諸費	4,188,242	3,804,371	383,871	1,762,675		1,654,350	771,217	18 負担金、補助及び交付金	4,188,242	居宅介護サービス給付費 1,397,304 特例居宅介護サービス給付費 1 地域密着型介護サービス給付費 589,318 特例地域密着型介護サービス給付費 1 施設介護サービス給付費 1,970,723 特例施設介護サービス給付費 1 居宅介護福祉用具購入費 4,934 居宅介護住宅改修費 8,762 居宅介護サービス計画給付費 217,197 特例居宅介護サービス計画給付費 1
										(特定財源の内訳) 現年度分介護給付費負担金 1,361,174 現年度分調整交付金 366,444 災害臨時特例補助金 35,057 現年度分介護給付費繰入金 現年度分介護給付費交付金 523,528 1,130,822
2 介護予防サービス等諸費	67,286	69,924	△2,638	28,184		26,578	12,524	18 負担金、補助及び交付金	67,286	介護予防サービス給付費 51,400 特例介護予防サービス給付費 1 地域密着型介護予防サービス給付費 2,608 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1 介護予防福祉用具購入費 876 介護予防住宅改修費 2,729 介護予防サービス計画給付費 9,670 特例介護予防サービス計画給付費 1
										(特定財源の内訳) 現年度分介護給付費負担金 21,868 現年度分調整交付金 5,807 災害臨時特例補助金 509 現年度分介護給付費繰入金 8,411 現年度分介護給付費交付金 18,167
3 高額介護サービス等費	83,437	70,494	12,943	33,371		32,960	17,106	18 負担金、補助及び交付金	83,437	高額介護サービス費 73,740 高額介護予防サービス費 132 高額医療合算介護サービス費 9,558 高額医療合算介護予防サービス費 7
										(特定財源の内訳) 現年度分介護給付費負担金 27,118 現年度分調整交付金 6,253 現年度分介護給付費繰入金 10,431 現年度分介護給付費交付金 22,529

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4 特定入所者介護サービス等費	227,826	198,781	29,045	91,116		89,992	46,718	18 負担金、補助及び交付金	227,826	特定入所者介護サービス費 特例特定入所者介護サービス費 特定入所者介護予防サービス費 特例特定入所者介護予防サービス費	227,774 1 50 1
	(特定財源の内訳)										
	現年度分介護給付費負担金			74,043							
	現年度分調整交付金			17,073							
	現年度分介護給付費繰入金					28,478					
	第三者納付金					1					
	現年度分介護給付費交付金					61,513					
5 審査支払手数料	3,681	3,243	438	1,472		1,454	755	11 役務費	3,681	審査支払費	3,681
	(特定財源の内訳)										
	現年度分介護給付費負担金			1,196							
	現年度分調整交付金			276							
	現年度分介護給付費繰入金					460					
	現年度分介護給付費交付金					994					
計	4,570,472	4,146,813	423,659	1,916,818		1,805,334	848,320				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	103,033	106,327	△3,294	49,713		40,712	12,608	12 委託料	1,302	介護予防・生活支援サービス事業費	92,307
	(特定財源の内訳)										
	現年度分調整交付金			8,350							
	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			33,478							
	介護保険保険者努力支援交付金			7,885							
	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)					12,900					
	現年度分地域支援事業支援交付金					27,812					
								18 負担金、補助及び交付金	101,731	介護予防ケアマネジメント事業費 高額介護予防サービス費 高額医療合算介護予防サービス費	10,641 58 27

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 審査支払手数料	362	354	8	168		143	51	11 役務費	362	審査支払費	362
	(特定財源の内訳)										
	現年度分調整交付金			51							
	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			117							
	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)					45					
	現年度分地域支援事業支援交付金					98					
計	103,395	106,681	△3,286	49,881		40,855	12,659				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防事業費

1 介護予防事業費	67,916	87,567	△19,651	49,180		13,924	4,812	1 報酬	955	一般介護予防事業費	3,386
	(特定財源の内訳)							7 報償費	3,948	包括的支援事業費	57,833
	現年度分調整交付金			274				8 旅費	1,743	任意事業費	6,697
	現年度分地域支援事業交付金(介護予防事業)			1,100				10 需用費	365		
	現年度分地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)			37,147				11 役務費	763		
	保険者機能強化推進交付金			8,979				12 委託料	59,198		
	介護保険保険者努力支援交付金			1,680				13 使用料及び賃借料	6		
	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防事業)					423		18 負担金、補助及び交付金	938		
	現年度分地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)					12,462					
	雑入					125					
	現年度分地域支援事業支援交付金					914					

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	67,916	87,567	△19,651	49,180		13,924	4,812			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 基金積立金	144	195	△51			44	100	24 積立金	144	介護給付費基金費	144
	(特定財源の内訳)										
	利子					44					
計	144	195	△51			44	100				

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	利子費	1
計	1	1	0				1				

(款) 6 諸支出金

(項) 1 諸支出金

1 諸支出金	1,082	682	400			51	1,031	20 貸付金	50	第1号被保険者保険料還付金	1,000
	(特定財源の内訳)									償還金費	1
	第1号被保険者延滞金					1		22 償還金、利子及び割引料	1,032	第1号被保険者還付加算金	30
	高額介護サービス費貸付金元利収入					50				延滞金費	1
										高額介護サービス費貸付金費	50
計	1,082	682	400			51	1,031				

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	13,605	45,257	△31,652				13,605			予備費 13,605
計	13,605	45,257	△31,652				13,605			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	220	5,663					5,663		5,663	
	計	220	5,663					5,663		5,663	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	85	4,830					4,830		4,830	
	計	85	4,830					4,830		4,830	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	135	833					833		833	
	計	135	833					833		833	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(3) 11	5,418	38,790	20,613	64,821	12,374	77,195	
前年度	(3) 10	5,372	33,624	19,666	58,662	11,971	70,633	
比 較	(0) 1	46	5,166	947	6,159	403	6,562	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	590	629	△ 39
	扶 養 手 当	1,398	1,836	△ 438	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当	869	879	△ 10	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	650	888	△ 238	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	1,153	1,546	△ 393	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	9,580	8,431	1,149				
	勤 勉 手 当	6,373	5,457	916	合 計	20,613	19,666	947

(ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 11		38,790	19,710	58,500	11,412	69,912	
前年度	(0) 10		33,624	19,084	52,708	11,024	63,732	
比 較	(0) 1		5,166	626	5,792	388	6,180	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	590	629	△ 39
	扶 養 手 当	1,398	1,836	△ 438	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当	869	879	△ 10	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	650	888	△ 238	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	1,153	1,546	△ 393	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	8,677	7,849	828				
	勤 勉 手 当	6,373	5,457	916	合 計	19,710	19,084	626

(イ)会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(3) 0	5,418		903	6,321	962	7,283	
前年度	(3) 0	5,372		582	5,954	947	6,901	
比 較	(0) 0	46		321	367	15	382	

(注)()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当			
	扶 養 手 当				初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当				特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当				単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当				管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	903	582	321				
	勤 勉 手 当				合 計	903	582	321

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	5,166	昇給に伴う増加分	773	773	
		その他の増減分	4,393	4,393	
職員手当	947	制度改正に伴う増減分	△ 174	期末手当	△ 174
		その他の増減分	1,121	扶養手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当	△ 438 △ 10 △ 238 △ 393 1,323 916 △ 39

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年4月1日見込	平均給料月額 (円)	293,859
	平均給与月額 (円)	443,242
	平均年齢 (歳)	39.0
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	277,218
	平均給与月額 (円)	431,732
	平均年齢 (歳)	37.3

イ 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
中学卒		
高校卒	153,900	153,900
短大卒	166,700	166,700
大学卒	186,500	186,500

ウ 級別職員数

		区 分	1級	2級	3級	4級	5級
令和3年4月1日見込	行政職	職員数(人)	2	2	6	1	0
		構成比(%)	18.2	18.2	54.5	9.1	0.0
令和2年4月1日現在	行政職	職員数(人)	4	1	4	1	0
		構成比(%)	40.0	10.0	40.0	10.0	0.0

		区 分	6級	7級			計
令和3年4月1日見込	行政職	職員数(人)	0	0			11
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0
令和2年4月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0			10
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

(注)()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	主査 技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長 主幹	課長 局長・会計管理者	部長 局長

エ 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種		
				行政職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	11	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	11	11	11	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	11	11	11
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A)	(人)	11	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	11	11	11	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	11	11	11
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0	100.0	

(注) 職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)		12月(月分)					
本年度	2.200	(1.150)	2.200	(1.150)	4.40	(2.30)	有	
前年度	2.225	(1.175)	2.175	(1.125)	4.40	(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有	

(注)()内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

田村市後期高齢者医療特別会計

議案第25号

令和3年度田村市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度田村市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ426,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和3年2月15日 提出

田村市長 本 田 仁 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		314,113
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	314,113
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		111,401
	1 一 般 会 計 繰 入 金	111,401
4 諸 収 入		1,184
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	181
	3 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,000
	4 返 還 金	1
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		426,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		5,844
	1 総 務 管 理 費	2,847
	2 徴 収 費	2,997
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		419,672
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	419,672
3 諸 支 出 金		1,000
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,000
4 予 備 費		184
	1 予 備 費	184
歳 出	合 計	426,700

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	314,113	340,059	△25,946
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	111,401	105,702	5,699
4 諸収入	1,184	1,037	147
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	426,700	446,800	△20,100

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	5,844	6,174	△330			5,844	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	419,672	439,589	△19,917			419,672	
3 諸 支 出 金	1,000	1,030	△30			1,000	
4 予 備 費	184	7	177			184	
歳 出 合 計	426,700	446,800	△20,100			426,700	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	226,532	238,611	△12,079	1 特別徴収保険料	226,532	特別徴収保険料 226,532
2 普通徴収保険料	87,581	101,448	△13,867	1 普通徴収保険料現年度分	86,775	普通徴収保険料現年度分 86,775
				2 普通徴収保険料滞納繰越分	806	普通徴収保険料滞納繰越分 806
計	314,113	340,059	△25,946			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	5,844	6,174	△330	1 事務費繰入金	5,844	事務費繰入金 5,844
2 保険基盤安定繰入金	105,557	99,528	6,029	1 保険基盤安定繰入金	105,557	保険基盤安定繰入金 105,557
計	111,401	105,702	5,699			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	2	2	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	181	4	177	1 雑入	181	雑入	181
計	181	4	177				

(款) 4 諸収入

(項) 3 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	900	930	△30	1 保険料還付金	900	保険料還付金	900
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	還付加算金	100
計	1,000	1,030	△30				

(款) 4 諸収入

(項) 4 返還金

1 返還金	1	1	0	1 返還金	1	返還金	1
計	1	1	0				

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金	1
計	1	1	0				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	2,847	2,997	△150			2,847		10 需用費	161	一般管理費 2,847
(特定財源の内訳) 事務費繰入金						2,847		11 役務費	2,622	
								18 負担金、補助及び交付金	64	
計	2,847	2,997	△150			2,847				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	2,997	3,177	△180			2,997		10 需用費	151	徴収費 2,997
(特定財源の内訳) 事務費繰入金						2,997		11 役務費	935	
								12 委託料	1,911	
計	2,997	3,177	△180			2,997				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	419,672	439,589	△19,917			419,672		18 負担金、補助及び交付金	419,672	後期高齢者医療広域連合納付金 419,672
(特定財源の内訳) 保険基盤安定繰入金						105,557				
延滞金						1				
繰越金						1				
特別徴収保険料						226,532				
普通徴収保険料現年度分						86,775				
普通徴収保険料滞納繰越分						806				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	419,672	439,589	△19,917			419,672				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	100	100	0			100		22 償還金、利子及び割引料	100	還付加算金	100
	(特定財源の内訳)					100					
	還付加算金										
2 保険料還付金	900	930	△30			900		22 償還金、利子及び割引料	900	保険料還付金	900
	(特定財源の内訳)					900					
	保険料還付金										
計	1,000	1,030	△30			1,000					

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	184	7	177			184				予備費	184
	(特定財源の内訳)										
	督促手数料					1					
	過料					1					
	雑入					181					
	返還金					1					
計	184	7	177			184					

田村市滝根町観光事業特別会計

議案第26号

令和3年度田村市滝根町観光事業特別会計予算

令和3年度田村市の滝根町観光事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ607,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和3年2月15日 提出

田村市長 本 田 仁 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 観 光 事 業 収 入		478,519
	1 観 光 事 業 収 入	478,519
2 財 産 収 入		33
	1 財 産 運 用 収 入	33
3 繰 越 金		10,000
	1 繰 越 金	10,000
4 諸 収 入		304
	1 雑 入	304
5 繰 入 金		118,544
	1 基 金 繰 入 金	118,544
歳 入	合 計	607,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 観 光 事 業 費		576,768
	1 観 光 費	576,768
2 諸 支 出 金		20,632
	1 繰 出 金	20,599
	2 基 金 費	33
3 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	607,400

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 観光事業収入	478,519	449,559	28,960
2 財産収入	33	170	△137
3 繰越金	10,000	10,000	0
4 諸収入	304	299	5
5 繰入金	118,544	241,472	△122,928
歳入合計	607,400	701,500	△94,100

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 観光事業費	576,768	670,720	△93,952			303	576,465
2 諸支出金	20,632	20,780	△148			33	20,599
3 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	607,400	701,500	△94,100			336	607,064

2 歳 入

(款) 1 観光事業収入

(項) 1 観光事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 観光事業収入	478,519	449,559	28,960	1 入水鍾乳洞入洞料	13,934	入水鍾乳洞入洞料 13,934
				2 交流施設利用料	82,573	交流施設利用料 82,573
				3 加工場売上料	20,185	加工場売上料 20,185
				4 あぶくま洞入洞料	212,970	あぶくま洞入洞料 212,970
				5 レストハウス利用料	148,857	レストハウス利用料 148,857
計	478,519	449,559	28,960			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 観光事業財政調整基金利子	33	170	△137	1 利子及び配当金	33	基金利子 33
計	33	170	△137			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000	純繰越金 10,000
計	10,000	10,000	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	303	298	5	1 雑入	303	雑入 303
2 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入	1	過年度収入 1

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	304	299	5			

(款) 5 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 観光事業財政調整 基金繰入金	118,544	229,500	△110,956	1 観光事業財政調整 基金繰入金	118,544	観光事業財政調整基金繰入金 118,544
計	118,544	229,500	△110,956			

(款) 5 繰入金

(項) 一般会計繰入金

一般会計繰入金	0	11,972	△11,972			廃目整理
計	0	11,972	△11,972			

(款) 1 観光事業費

(項) 1 観光費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8 旅 費	271	
								9 交 際 費	350	
								10 需 用 費	20	
								11 役 務 費	13,206	
								12 委 託 料	192,791	
								13 使用料及び 賃借料	29,086	
								14 工事請負費	12,723	
								18 負担金、補助 及び交付金	7,198	
								26 公 課 費	2,090	
5 レストハウス管理 費	170,325	319,232	△148,907				170,325	11 役 務 費	63	レストハウス観光振興事業費 170,325
								12 委 託 料	168,983	
								26 公 課 費	1,279	
計	576,768	670,720	△93,952			303	576,465			

(款) 2 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 繰出金	20,599	20,610	△11				20,599	27 繰 出 金	20,599	一般会計繰出金 20,599
-------	--------	--------	-----	--	--	--	--------	----------	--------	----------------

(款) 2 諸支出金

(項) 1 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	20,599	20,610	△11				20,599			

(款) 2 諸支出金

(項) 2 基金費

1 財政調整基金	33	170	△137			33		24 積立金	33	観光事業財政調整基金	33
	(特定財源の内訳)										
						33					
基金利子						33					
計	33	170	△137			33					

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000			予備費	10,000
計	10,000	10,000	0				10,000				

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 1		3,049	1,858	4,907	931	5,838	
前年度	(0) 1		2,697	1,888	4,585	944	5,529	
比 較	(0) 0		352	△ 30	322	△ 13	309	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	89	89	0
	扶 養 手 当	318	318	0	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当				特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	159	317	△ 158	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	112	99	13	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	699	639	60				
	勤 勉 手 当	481	426	55	合 計	1,858	1,888	△ 30

(ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 1		3,049	1,858	4,907	931	5,838	
前年度	(0) 1		2,697	1,888	4,585	944	5,529	
比 較	(0) 0		352	△ 30	322	△ 13	309	

(注)()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	89	89	0
	扶 養 手 当	318	318	0	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当				特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	159	317	△ 158	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	112	99	13	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	699	639	60				
	勤 勉 手 当	481	426	55	合 計	1,858	1,888	△ 30

(イ)会計年度任用職員 該当なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	352	昇給に伴う増加分	75	75	
		その他の増減分	277	277	
職員手当	△ 30	制度改正に伴う増減分	△ 14	期末手当	△ 14
		その他の増減分	△ 16	通勤手当 超過勤務手当 期末手当 勤勉手当	△ 158 13 74 55

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	
令和3年4月1日見込	平均給料月額	(円)	254,025
	平均給与月額	(円)	409,517
	平均年齢	(歳)	33.0
令和2年4月1日現在	平均給料月額	(円)	224,750
	平均給与月額	(円)	381,934
	平均年齢	(歳)	30.0

イ 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
中学卒		
高校卒	153,900	153,900
短大卒	166,700	166,700
大学卒	186,500	186,500

ウ 級別職員数

	区分		1級	2級	3級	4級	5級
			令和3年4月1日見込	行政職	職員数(人)	0	1
	構成比(%)	0.0	100.0		0.0	0.0	0.0
令和2年4月1日現在	行政職	職員数(人)	0	1	0	0	0
		構成比(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

	区分		6級	7級			計
			令和3年4月1日見込	行政職	職員数(人)	0	0
	構成比(%)	0.0	0.0				100.0
令和2年4月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0			1
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

(注)()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	主査 技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長 主幹	課長 局長・会計管理者	部長 局長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A)	(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0	

(注) 職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)		12月(月分)					
本年度	2.200	(1.150)	2.200	(1.150)	4.40	(2.30)	有	
前年度	2.225	(1.175)	2.175	(1.125)	4.40	(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
指定管理料（入水鍾乳洞、田村市滝根森林総合案内施設）	21,922			令和3年度から 令和4年度まで	21,922				21,922
指定管理料（田村市星の村ふれあい館）	196,952			令和3年度から 令和4年度まで	196,952				196,952
指定管理料（田村市滝根農産物等処理加工場）	54,244			令和3年度から 令和4年度まで	54,244				54,244
指定管理料（あぶくま洞）	218,210			令和3年度から 令和4年度まで	218,210				218,210
指定管理料（田村市星の村（星の村天文台、TAKINE浪漫館、プラネタリウム館））	28,500			令和3年度から 令和5年度まで	28,500				28,500
指定管理料（田村市レストハウス釜山、田村市星のビレッジ）	337,966			令和3年度から 令和4年度まで	337,966				337,966

田村市診療所事業特別会計

議案第27号

令和3年度田村市診療所事業特別会計予算

令和3年度田村市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ200,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和3年2月15日 提出

田村市長 本 田 仁 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		102,399
	1 入 院 収 入	1
	2 医 科 外 来 収 入	73,972
	3 歯 科 外 来 収 入	19,712
	4 田 村 地 方 夜 間 診 療 所 収 入	3,002
	5 そ の 他 の 収 入	5,712
2 使 用 料 及 び 手 数 料		578
	1 手 数 料	526
	2 使 用 料	52
3 財 産 収 入		1
	1 物 品 売 払 収 入	1
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		96,429
	1 他 会 計 繰 入 金	96,429
6 諸 収 入		692
	1 雑 入	692
歳 入 合 計		200,100

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		134,278
	1 総務管理費	134,278
2 医療費		58,860
	1 医療費	58,860
3 施設管理費		5,962
	1 施設管理費	5,962
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	200,100

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	102,399	110,403	△8,004
2 使用料及び手数料	578	578	0
3 財産収入	1	1	0
4 寄附金	1	1	0
5 繰入金	96,429	110,264	△13,835
6 諸収入	692	553	139
歳入合計	200,100	221,800	△21,700

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	134,278	147,713	△13,435			97,023	37,255
2 医 業 費	58,860	66,861	△8,001				58,860
3 施 設 管 理 費	5,962	6,226	△264			152	5,810
4 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	200,100	221,800	△21,700			97,175	102,925

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 入院収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 入院一部負担金	1	1	0	1 入院一部負担金滞納繰越分	1	入院一部負担金滞納繰越分
計	1	1	0			

(款) 1 診療収入

(項) 2 医科外来収入

1 外来診療収入	73,200	80,586	△7,386	1 外来診療収入現年度分	73,200	社会保険分現年度分 国民健康保険分現年度分 後期高齢者分現年度分	8,400 18,240 46,560
2 外来一部負担金	772	772	0	1 外来一部負担金現年度分	771	外来一部負担金現年度分	771
				2 外来一部負担金滞納繰越分	1	外来一部負担金滞納繰越分	1
計	73,972	81,358	△7,386				

(款) 1 診療収入

(項) 3 歯科外来収入

1 外来診療収入	18,948	19,490	△542	1 外来診療収入現年度分	18,948	社会保険分現年度分 国民健康保険分現年度分 後期高齢者分現年度分	5,580 6,480 6,888
2 外来一部負担金	764	764	0	1 外来一部負担金現年度分	763	外来一部負担金現年度分	763
				2 外来一部負担金滞納繰越分	1	外来一部負担金滞納繰越分	1
計	19,712	20,254	△542				

(款) 1 診療収入

(項) 4 田村地方夜間診療所収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 外来診療収入	2,653	2,653	0	1 外来診療収入現年度分	2,653	社会保険分現年度分 1,891 国民健康保険分現年度分 624 後期高齢者分現年度分 138
2 外来一部負担金	349	349	0	1 外来一部負担金現年度分	349	外来一部負担金現年度分 349
計	3,002	3,002	0			

(款) 1 診療収入

(項) 5 その他の収入

1 医科その他の収入	4,763	4,839	△76	1 その他の診療収入	4,763	自費診療収入 1,754 各種予防接種及び検診収入 1,553 労災診療収入 30 学校医受託料収入 165 特別養護老人ホーム嘱託料収入 1,210 介護保険収入 6 特定検診受託収入 45
2 歯科その他の収入	940	940	0	1 その他の診療収入	940	自費診療収入 30 各種予防接種及び検診収入 520 学校医受託料収入 220 特別養護老人ホーム嘱託収入 165 介護保険収入 5
3 田村地方夜間診療所その他の収入	9	9	0	1 その他の診療収入	9	自費診療収入 9
計	5,712	5,788	△76			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 手数料	526	526	0	1 手数料	526	保険診査手数料 418
-------	-----	-----	---	-------	-----	-------------

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						診断書作成手数料 108
計	526	526	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

1 使用料	52	52	0	1 使用料	52	施設使用料 49 土地使用料 3
計	52	52	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 物品売払収入

1 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	物品売払収入 1
計	1	1	0			

(款) 4 寄附金

(項) 1 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金 1
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	96,429	110,264	△13,835	1 一般会計繰入金	96,429	運営費繰入金 82,452 田村地方夜間診療所運営費繰入金 13,977
計	96,429	110,264	△13,835			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 医科雑入	392	325	67	1 雑入現年度分	391	雑入現年度分 391
				2 雑入滞納繰越分	1	雑入滞納繰越分 1
2 歯科雑入	200	200	0	1 雑入現年度分	199	雑入現年度分 199
				2 雑入滞納繰越分	1	雑入滞納繰越分 1
3 田村地方夜間診療所雑入	100	28	72	1 田村地方夜間診療所雑入	100	雑入 100
計	692	553	139			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区 分	金 額			
				国県支出金	地方債	その他						
1 医科一般管理費	94,567 (特定財源の内訳) 一般寄附金 物品売払収入 運営費繰入金 雑入現年度分 雑入滞納繰越分	107,430	△12,863			65,245	29,322	1 報 酬	5,213	職員人件費 医科一般管理費	56,278 38,289	
									2 給 料			28,609
									3 職員手当等			14,266
									4 共 済 費			8,723
									8 旅 費			491
									10 需 用 費			995
									11 役 務 費			1,053
									12 委 託 料			29,087
									13 使用料及び 賃 借 料			30
									17 備品購入費			308
									18 負担金、補助 及び交付金			5,710
									26 公 課 費			82
				2 歯科一般管理費	25,426 (特定財源の内訳) 運営費繰入金 雑入現年度分 雑入滞納繰越分	26,471		△1,045				
							2 給 料		6,107			
							3 職員手当等		8,523			
							4 共 済 費		3,202			

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8 旅 費	491	
								10 需用費	65	
								11 役務費	56	
								12 委託料	244	
								13 使用料及び賃借料	497	
								18 負担金、補助及び交付金	1,231	
3 田村地方 夜間診療 所一般管 理費	14,285	13,812	473			13,977	308	1 報 酬	91	田村地方夜間診療所一般管理 費
	(特定財源の内訳) 田村地方夜間診療所運営費繰入金					13,977		8 旅 費	464	14,285
								10 需用費	88	
								11 役務費	426	
								12 委託料	12,719	
								13 使用料及び賃借料	487	
								18 負担金、補助及び交付金	10	
計	134,278	147,713	△13,435			97,023	37,255			

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 医科医業管理費	51,546	59,147	△7,601				51,546	10 需用費	46,208	医科医業管理費 51,546
								11 役務費	87	
								12 委託料	4,512	
								13 使用料及び賃借料	739	
2 歯科医業管理費	5,679	5,879	△200				5,679	10 需用費	1,585	歯科医業管理費 5,679
								11 役務費	113	
								12 委託料	3,981	
3 田村地方夜間診療所医業管理費	1,635	1,835	△200				1,635	10 需用費	1,619	田村地方夜間診療所医業管理費 1,635
								11 役務費	4	
								12 委託料	12	
計	58,860	66,861	△8,001				58,860			

(款) 3 施設管理費

(項) 1 施設管理費

1 医科施設管理費	4,902	5,166	△264			49	4,853	10 需用費	3,330	施設管理費 4,902	
	(特定財源の内訳)								11 役務費		117
	施設使用料					49			12 委託料		1,418

(款) 3 施設管理費

(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び 賃借料	37	
2 歯科施設 管理費	120	124	△4				120	10 需用費	114	施設管理費 120
								11 役務費	6	
3 田村地方 夜間診療 所施設管 理費	940	936	4			103	837	10 需用費	583	田村地方夜間診療所施設管理 費 940
								11 役務費	27	
						3		12 委託料	251	
						100		13 使用料及び 賃借料	79	
計	5,962	6,226	△264			152	5,810			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	3,841					3,841		3,841	
	計	8	3,841					3,841		3,841	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	3,521					3,521		3,521	
	計	8	3,521					3,521		3,521	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	320					320		320	
	計	0	320					320		320	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(4) 8	6,473	34,716	22,729	63,918	11,925	75,843	
前年度	(4) 8	6,338	36,559	23,665	66,562	14,498	81,060	
比 較	(0) 0	135	△ 1,843	△ 936	△ 2,644	△ 2,573	△ 5,217	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当	1,440	1,980	△ 540	寒 冷 地 手 当	377	375	2
	扶 養 手 当	792	736	56	初 任 給 調 整 手 当	2,738	3,006	△ 268
	住 居 手 当				特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	637	514	123	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	847	543	304	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当	0	160	△ 160	夜 勤 手 当	319	0	319
	期 末 手 当	8,773	9,529	△ 756				
	勤 勉 手 当	6,806	6,822	△ 16	合 計	22,729	23,665	△ 936

(ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 8		34,716	21,650	56,366	10,683	67,049	
前年度	(0) 8		36,559	22,977	59,536	13,019	72,555	
比 較	(0) 0		△ 1,843	△ 1,327	△ 3,170	△ 2,336	△ 5,506	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当	1,440	1,980	△ 540	寒 冷 地 手 当	377	375	2
	扶 養 手 当	792	736	56	初 任 給 調 整 手 当	2,738	3,006	△ 268
	住 居 手 当				特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	637	514	123	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	847	543	304	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当	0	160	△ 160	夜 勤 手 当	319	0	319
	期 末 手 当	7,694	8,841	△ 1,147				
	勤 勉 手 当	6,806	6,822	△ 16	合 計	21,650	22,977	△ 1,327

(イ)会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(4) 0	6,473		1,079	7,552	1,242	8,794	
前年度	(4) 0	6,338		688	7,026	1,479	8,505	
比 較	(0) 0	135		391	526	△ 237	289	

(注) ()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当			
	扶 養 手 当				初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当				特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当				単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当				管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	1,079	688	391				
	勤 勉 手 当				合 計	1,079	688	391

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,843	昇給に伴う増加分	148	148	
		その他の増減分	△ 1,991	△ 1,991	
職員手当	△ 936	制度改正に伴う増減分	△ 159	期末手当	△ 159
		その他の増減分	△ 777	管理職手当 扶養手当 通勤手当 超過勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 初任給調整手当 夜勤手当	△ 540 56 123 304 △ 160 △ 597 △ 16 2 △ 268 319

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職
令和3年4月1日見込	平均給料月額 (円)	340,575	508,900
	平均給与月額 (円)	494,369	1,144,367
	平均年齢 (歳)	55.1	53.0
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	356,839	507,300
	平均給与月額 (円)	519,135	1,167,088
	平均年齢 (歳)	52.4	52.0

イ 初任給

区分	行政職(円)	医療職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	医療職(円)
中学卒				
高校卒	153,900		153,900	
短大卒	166,700		166,700	
大学卒	186,500	大学6卒 252,500	186,500	大学6卒 252,500
		博士課程修了 338,300		博士課程修了 338,300

ウ 級別職員数

区分	行政職	職員数(人)	1級	2級	3級	4級	5級
			構成比(%)				
令和3年4月1日見込	行政職	職員数(人)	0	1	4	2	0
		構成比(%)	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0
令和2年4月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0	5	1	1
		構成比(%)	0.0	0.0	71.4	14.3	14.3

区分	行政職	職員数(人)	6級	7級			計
			構成比(%)				
令和3年4月1日見込	行政職	職員数(人)	0	0			7
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0
令和2年4月1日現在	行政職	職員数(人)	0	0			7
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

区分	医療職	職員数(人)	1級	2級	3級	4級	計
			構成比(%)				
令和3年4月1日見込	医療職	職員数(人)	0	1	0	0	1
		構成比(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
令和2年4月1日現在	医療職	職員数(人)	0	1	0	0	1
		構成比(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	主査 技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長 主幹	課長 局長・会計管理者	部長 局長
区分	1級	2級	3級	4級			
医療職	診療所医員	歯科診療所長	診療所長	診療所医長			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職	医療職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	8	7	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	5	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	5	4	1
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率(B)／(A)		(%)	75.0	71.4	100.0	
前 年 度	職員数 (A)	(人)	8	7	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	6	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1	
		3号給	(人)	2	1	1
		4号給	(人)	4	4	
		6号給	(人)			
8号給	(人)					
比率(B)／(A)		(%)	87.5	85.7	100.0	

(注) 職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)		12月(月分)					
本年度	2.200	(1.150)	2.200	(1.150)	4.40	(2.30)	有	
前年度	2.225	(1.175)	2.175	(1.125)	4.40	(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

田村市水道事業会計

議案第28号

令和3年度田村市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度田村市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	8,249 件		
(2)	年間総給水量	2,513 千m ³		
(3)	一日平均給水量	6,885 m ³		
(4)	主要な建設改良事業 施設改良事業(水道施設保全改修事業、道路改良関連事業等)		事業費	119,272 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			658,000 千円
第1項	営業収益			551,149 千円
第2項	営業外収益			106,849 千円
第3項	特別利益			2 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			658,000 千円
第1項	営業費用			578,296 千円
第2項	営業外費用			75,704 千円
第3項	特別損失			1,000 千円
第4項	予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 249,910千円は、過年度分損益勘定留保資金 240,042千円、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,868千円で補てんするものとする。

		収	入	
第1款	資本的収入			122,799千円
第1項	企業債			64,460千円
第2項	補助金			1千円
第3項	負担金			58,338千円
		支	出	
第1款	資本的支出			372,709千円
第1項	建設改良費			122,939千円
第2項	企業債償還金			249,770千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改良事業	64,460千円	普通貸借又は証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れする企業債については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費等 50,871 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債の償還に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,633 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,867 千円と定める。

令和3年2月15日 提出

田村市長 本田 仁一

令和3年度 田村市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			658,000	
	1 営業収益		551,149	
		1 給水収益	542,087	水道使用料
		2 受託工事収益	2	受託工事による収益
		3 その他営業収益	9,060	手数料及び下水道業務受託による収益等
	2 営業外収益		106,849	
		1 受取利息及び配当金	31	預金利息
		2 他会計補助金	22,633	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	84,180	固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 その他営業外収益	4	不用品売却収益及びその他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	還付金
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	過年度水道料金等修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			658,000	
	1 営業費用		578,296	
		1 原水及び浄水費	147,847	原水及び浄水施設維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	67,935	配水施設及び給水装置等維持管理に要する経費
		3 受託工事費	2	受託工事に要する経費
		4 総係費	57,215	事業活動の全般に要する経費
		5 減価償却費	294,595	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	10,700	固定資産除去費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	2	材料売却原価
	2 営業外費用		75,704	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	52,913	企業債の利息
		2 その他営業外費用	50	その他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	22,741	納付消費税
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	過年度分水道料金等修正損
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和3年度 田村市水道事業会計予算実施計画
資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			122,799	
資本的収入	1 企業債		64,460	
		1 企業債	64,460	建設改良費の財源に充当する企業債
	2 補助金		1	
		1 補助金	1	国県補助金
	3 負担金		58,338	
		1 他会計負担金	32,413	配水管布設替及び消火栓設置工事に係る一般会計からの負担金
		2 工事負担金	25,925	水道加入金、道路改良に伴う配水管布設替工事に係る負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			372,709	
資本的支出	1 建設改良費		122,939	
		1 施設改良費	119,272	配水施設、浄水施設等の整備に要する経費
		2 量水器設備費	3,667	量水器の出庫
	2 企業債償還金		249,770	
		1 建設企業債償還金	249,770	企業債の償還金元金

令和3年度 田村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	294,594,064
	長期前受金戻入額	△ 84,180,730
	支払利息及び企業債取扱諸費	53,682,000
	受取利息及び受取配当金	△ 31,000
	資産減耗費	60,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 21,830,000
	未払金の増減額(△は減少)	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	引当金の増減額(△は減少)	△ 120,000
	小計	242,174,334
	受取利息及び受取配当金	31,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 53,682,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	188,523,334
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 156,226,841
	固定資産の除却による支出	10,640,000
	一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	58,338,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,248,841
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,460,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 249,768,930
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,308,930
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額(又は減少額)	△ 84,034,437
	資金期首残高	413,293,561
	資金期末残高	329,259,124

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 12	(0) 7	156	27,522	14,949	42,627	8,244	50,871	
前年度	(0) 12	(0) 8	234	31,917	17,510	49,661	10,512	60,173	
比 較	(0) 0	(0) △ 1	△ 78	△ 4,395	△ 2,561	△ 7,034	△ 2,268	△ 9,302	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当	540	540	0	寒 冷 地 手 当	429	532	△ 103
	扶 養 手 当	1,110	1,036	74	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当	291	291	0	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	334	517	△ 183	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	1,323	1,563	△ 240	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	6,347	7,607	△ 1,260				
	勤 勉 手 当	4,575	5,424	△ 849	合 計	14,949	17,510	△ 2,561

(ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 12	(0) 7	156	27,522	14,949	42,627	8,244	50,871	
前年度	(0) 12	(0) 8	234	31,917	17,510	49,661	10,512	60,173	
比較	(0) 0	(0) △1	△78	△4,395	△2,561	△7,034	△2,268	△9,302	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当 の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
		管理職手当	540	540	0	寒冷地手当	429	532
	扶養手当	1,110	1,036	74	初任給調整手当			
	住居手当	291	291	0	特勤勤務手当			
	通勤手当	334	517	△183	単身赴任手当			
	超過勤務手当	1,323	1,563	△240	管理職員特別 勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	6,347	7,607	△1,260				
	勤勉手当	4,575	5,424	△849	合 計	14,949	17,510	△2,561

(イ)会計年度任用職員 該当なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,395	昇給に伴う増加分	385	385	
		その他の増減分	△ 4,780	△ 4,780	
職員手当	△ 2,561	制度改正に伴う増減分	△ 128	期末手当	△ 128
		その他の増減分	△ 2,433	扶養手当 通勤手当 超過勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当	74 △ 183 △ 240 △ 1,132 △ 849 △ 103

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	
令和3年4月1日見込	平均給料月額	(円)	327,636
	平均給与月額	(円)	506,990
	平均年齢	(歳)	44.6
令和2年4月1日現在	平均給料月額	(円)	326,497
	平均給与月額	(円)	499,886
	平均年齢	(歳)	44.0

イ 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		行政職(円)	
中学卒			
高校卒	153,900	153,900	
短大卒	166,700	166,700	
大学卒	186,500	186,500	

ウ 級別職員数

		区 分	1級	2級	3級	4級	5級
令和3年4月1日見込	事務・技術職	職員数(人)	1	0	4	1	1
		構成比(%)	14.3	0.0	57.1	14.3	14.3
令和2年4月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	1	1	4	1	1
		構成比(%)	12.5	12.5	50.0	12.5	12.5

		区 分	6級	7級			計
令和3年4月1日見込	事務・技術職	職員数(人)	0	0			7
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0
令和2年4月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	0	0			8
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

(注)()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
技事 技術 職務・ 職	主事 技師	副主査 副技査	主査 技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長 主幹	課長 局長・会計管理者	部長 局長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			事務・技術職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	6	6
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給	(人)	1	1
		2号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	5	5
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0	

(注) 職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)		12月(月分)					
本年度	2.200	(1.150)	2.200	(1.150)	4.40	(2.30)	有	
前年度	2.225	(1.175)	2.175	(1.125)	4.40	(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	損益勘定 留保資金	そ の 他
公営企業会計システム 運用・保守業務	2,083	平成30年度から 令和2年度まで	1,245	令和3年度から 令和4年度まで	838				838

令和3年度田村市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)
資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		49,780,363	
ロ 建物	264,298,636		
減価償却累計額	△ 203,934,320	60,364,316	
ハ 構築物	10,745,102,790		
減価償却累計額	△ 4,728,326,291	6,016,776,499	
ニ 機械及び装置	1,958,734,795		
減価償却累計額	△ 1,392,298,922	566,435,873	
ホ 車両及び運搬具	7,939,883		
減価償却累計額	△ 7,372,028	567,855	
ヘ 工具器具及び備品	4,248,541		
減価償却累計額	△ 4,212,241	36,300	
有形固定資産合計			6,693,961,206
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		245,650	
ロ ダム使用権		461,137,875	
無形固定資産合計			461,383,525
固定資産合計			7,155,344,731
2 流動資産			
(1) 現金預金			329,259,124
(2) 未収金			
イ 営業未収金		64,598,090	
ロ 営業外未収金		25,000,000	
ハ その他未収金		60,000,000	
ニ 貸倒引当金		△ 9,106,721	
未収金合計			140,491,369
(3) 貯蔵品			
イ 材料		2,279,515	
ロ 貯蔵量水器		3,513,485	
貯蔵品合計			5,793,000
流動資産合計			475,543,493
資産合計			7,630,888,224

負 債 の 部

(単位:円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,431,062,487		
	企業債合計		3,431,062,487	
	固定負債合計			3,431,062,487
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	240,739,818		
	企業債合計		240,739,818	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	50,000,000		
	未払金合計		50,000,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,674,000		
	ロ 法定福利費引当金	715,000		
	引当金合計		4,389,000	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	560,000		
	その他流動負債合計		560,000	
	流動負債合計			295,688,818
5	繰延収益			
	長期前受金		3,957,798,861	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,754,248,042	
	繰延収益合計			2,203,550,819
	負債合計			5,930,302,124

資 本 の 部

(単位:円)

6	資本金				1,524,527,007
7	剰余金				
	(1) 利益剰余金				
	イ 減債積立金		176,059,093		
	利益剰余金合計			176,059,093	
	剰余金合計				176,059,093
	資本合計				1,700,586,100
	負債資本合計				7,630,888,224

令和 2 年度田村市水道事業予定損益計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	495,068,000		
	(2) 受託工事収益	2,000		
	(3) その他営業収益	8,488,000	503,558,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	136,970,000		
	(2) 配水及び給水費	60,763,000		
	(3) 受託工事費	2,000		
	(4) 総係費	54,455,000		
	(5) 減価償却費	297,492,000		
	(6) 資産減耗費	4,296,000		
	(7) その他営業費用	24,000	554,002,000	
	営業利益 (又は、営業損失)			△ 50,444,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	40,000		
	(2) 他会計補助金	31,579,000		
	(3) 長期前受金戻入額	80,016,000		
	(4) その他営業外収益	1,217,000	112,852,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,450,000		
	(2) その他営業外費用	50,000	61,500,000	51,352,000
	経常利益 (又は経常損失)			908,000
5	特別利益			
	(1) 特別利益	2,000	2,000	
6	特別損失			
	(1) 特別損失	910,000	910,000	△ 908,000
	当年度純利益 (又は当年度純損失)			0
	前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)			0
	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)			0

令和 2 年度 田 村 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表
(令和 3 年 3 月 3 1 日)
資 産 の 部

(単 位 : 円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		49,780,363	
	ロ 建物	264,298,636		
	減価償却累計額	△ 194,788,286	69,510,350	
	ハ 構築物	10,587,016,089		
	減価償却累計額	△ 4,494,875,352	6,092,140,737	
	ニ 機械及び装置	1,954,294,655		
	減価償却累計額	△ 1,352,955,018	601,339,637	
	ホ 車両及び運搬具	7,939,883		
	減価償却累計額	△ 6,616,932	1,322,951	
	ヘ 工具器具及び備品	4,248,541		
	減価償却累計額	△ 4,212,241	36,300	
	有形固定資産合計			6,814,130,338
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		245,650	
	ロ ダム使用権		473,035,966	
	無形固定資産合計			473,281,616
	固定資産合計			7,287,411,954
2	流動資産			
	(1) 現金預金			413,293,561
	(2) 未収金			
	イ 営業未収金		53,598,090	
	ロ 営業外未収金		24,170,000	
	ハ その他未収金		50,000,000	
	ニ 貸倒引当金		△ 9,106,721	
	未収金合計			118,661,369
	(3) 貯蔵品			
	イ 材料		2,279,515	
	ロ 貯蔵量水器		3,513,485	
	貯蔵品合計			5,793,000
	流動資産合計			537,747,930
	資産合計			7,825,159,884

負 債 の 部

(単位:円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,607,342,305		
	企業債合計		3,607,342,305	
	固定負債合計			3,607,342,305
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	249,768,930		
	企業債合計		249,768,930	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	33,000,000		
	未払金合計		33,000,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,774,000		
	ロ 法定福利費引当金	735,000		
	引当金合計		4,509,000	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	560,000		
	その他流動負債合計		560,000	
	流動負債合計			287,837,930
5	繰延収益			
	長期前受金		3,899,460,861	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,670,067,312	
	繰延収益合計			2,229,393,549
	負債合計			6,124,573,784

資 本 の 部

(単位:円)

6	資本金				1,524,527,007
7	剰余金				
	(1) 利益剰余金				
	イ 減債積立金		176,059,093		
	利益剰余金合計			176,059,093	
	剰余金合計				176,059,093
	資本合計				1,700,586,100
	負債資本合計				7,825,159,884

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	車両運搬具	3～6年
	工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当組合で支給されるため、計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

田村市公共下水道事業会計

議案29号

令和3年度田村市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度田村市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水洗化戸数 3,404 戸
- (2) 年間総排水量 736,844 m³
- (3) 一日平均排水量 2,019 m³
- (4) 主要な建設改良事業
ア 管渠整備事業

事業費 135,748 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	公共下水道事業収益			580,879 千円
第1項	営業収益			180,991 千円
第2項	営業外収益			399,886 千円
第3項	特別利益			2 千円
		支	出	
第1款	公共下水道事業費用			601,934 千円
第1項	営業費用			507,103 千円
第2項	営業外費用			84,131 千円
第3項	特別損失			10,200 千円
第4項	予備費			500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 176,949 千円は、当年度損益勘定留保資金 165,943 千円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,006 千円で補てんするものとする。

	収	入	
第1款 公共下水道事業資本的収入			312,267 千円
第1項 企業債			49,600 千円
第2項 出資金			223,100 千円
第3項 国県補助金等			24,663 千円
第4項 負担金			14,904 千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業資本的支出			489,216 千円
第1項 建設改良費			135,748 千円
第2項 企業債償還金			352,968 千円
第3項 予備費			500 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 382 千円及び 948 千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
流域下水道事業建設費負担金	令和4年度から 令和6年度まで	69,150千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	49,600千円	普通貸借又は 証書借入	3.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り 入れする企業債につい ては、利率見直しを 行った後において、当 該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費等 22,854千円

令和3年2月15日 提出

田村市長 本 田 仁 一

令和3年度 田村市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 収益			580,879	
	1 営業収益		180,991	
		1 下水道使用料	180,941	
		2 その他営業収益	50	工事店指定手数料
	2 営業外収益		399,886	
		1 他会計負担金	255,024	分流式・高資本対策に要する繰入金
		2 長期前受金戻入	141,760	固定資産取得に伴い交付された補助金等の収益化額
		3 消費税及び地方消費税還付金	3,002	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益	4 雑収益	100	下水道まつり助成金
			2	
	1 過年度損益修正益	2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 費用			601,934	
	1 営業費用		507,103	
		1 管渠費	10,834	管路施設の維持管理等に要する費用
		2 業務費	6,031	下水道使用料の賦課徴収に要する費用
		3 総係費	14,607	事業活動全般に要する費用
		4 流域下水道管理運営費負担金	135,867	流域下水道の維持管理に要する負担金
		5 減価償却費	339,764	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		84,131	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	84,130	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	1	納付消費税
	3 特別損失		10,200	
		1 過年度損益修正損	200	過年度分下水道使用料等還付金
		2 その他特別損失	10,000	その他特別損失
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和3年度 田村市公共下水道事業会計予算実施計画
資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入			312,267	
	1 企業債		49,600	
		1 公共下水道企業債	22,100	建設改良費の財源に充当する企業債
		2 流域下水道企業債	27,500	建設改良費の財源に充当する企業債
	2 出資金		223,100	
		1 他会計出資金	223,100	建設改良費及び企業債償還金に係る繰入金
	3 国県補助金等		24,663	
		1 国県補助金	20,100	社会資本整備総合交付金
			603	福島県土木事業補助金
		2 県補償金	3,960	管路施設の布設替工事に係る補償金
	4 負担金		14,904	
1 受益者負担金		14,904		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			489,216	
	1 建設改良費		135,748	
		1 公共下水道管渠建設改良費	85,148	管路施設の建設改良事業費
		2 流域下水道建設費負担金	50,600	管路施設の建設改良事業費
	2 企業債償還金		352,968	
		1 企業債償還金	352,968	企業債の償還金元金
	3 予備費		500	
1 予備費		500		

令和3年度 田村市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 23,141,727
	減価償却費	327,824,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	811,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 138,240,273
	支払利息	92,610,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,002,000
	未払金の増減額(△は減少)	1,000
	小計	256,862,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 92,610,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	164,252,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 124,741,000
	受益者負担金による収入	14,904,000
	国庫補助金等による収入	24,663,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,174,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	49,600,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 352,967,159
	一般会計からの出資による収入	233,100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,267,159
	資金増加額(又は減少額)	8,810,841
	農集排統合に伴う資金残高増	612,555
	資金期首残高	83,640,727
	資金期末残高	93,064,123

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 0	(0) 4		11,900	7,299	19,199	3,655	22,854	
前年度	(0) 0	(0) 4		10,893	6,633	17,526	3,671	21,197	
比 較	(0) 0	(0) 0		1,007	666	1,673	△ 16	1,657	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	318	204	114
	扶 養 手 当	738	60	678	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当	999	1,008	△ 9	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	0	430	△ 430	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	669	674	△ 5	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	2,666	2,449	217				
	勤 勉 手 当	1,909	1,808	101	合 計	7,299	6,633	666

(ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 0	(0) 4		11,900	7,299	19,199	3,655	22,854	
前年度	(0) 0	(0) 4		10,893	6,633	17,526	3,671	21,197	
比較	(0) 0	(0) 0		1,007	666	1,673	△ 16	1,657	

(注)()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当 の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	318	204	114
	扶養手当	738	60	678	初任給調整手当			
	住居手当	999	1,008	△ 9	特勤勤務手当			
	通勤手当	0	430	△ 430	単身赴任手当			
	超過勤務手当	669	674	△ 5	管理職員特別 勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	2,666	2,449	217				
	勤勉手当	1,909	1,808	101	合 計	7,299	6,633	666

(イ)会計年度任用職員 該当なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,007	昇給に伴う増加分	269	269	
		その他の増減分	738	738	
職員手当	666	制度改正に伴う増減分	△ 54	期末手当	△ 54
		その他の増減分	720	扶養手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当	678 △ 9 △ 430 △ 5 271 101 114

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職
令和3年4月1日見込	平均給料月額 (円)	247,900
	平均給与月額 (円)	400,857
	平均年齢 (歳)	32.5
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	216,938
	平均給与月額 (円)	341,288
	平均年齢 (歳)	28.0

イ 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		行政職(円)	
中学卒			
高校卒	153,900	153,900	
短大卒	166,700	166,700	
大学卒	186,500	186,500	

ウ 級別職員数

		区 分	1級	2級	3級	4級	5級
令和3年4月1日見込	事務・技術職	職員数(人)	3	0	1	0	0
		構成比(%)	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
令和2年4月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	3	0	1	0	0
		構成比(%)	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0

		区 分	6級	7級			計
令和3年4月1日見込	事務・技術職	職員数(人)	0	0			4
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0
令和2年4月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	0	0			4
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

(注)()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
技事 技術 職務・ 職	主事 技師	副主査 副技査	主査 技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長 主幹	課長 局長・会計管理者	部長 局長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			事務・技術職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A)	(人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0	

(注) 職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)		12月(月分)					
本年度	2.200	(1.150)	2.200	(1.150)	4.40	(2.30)	有	
前年度	2.225	(1.175)	2.175	(1.125)	4.40	(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	損益勘定 留保資金	そ の 他
公営企業会計システム 運用・保守業務	2,083	平成30年度から 令和2年度まで	1,245	令和3年度から 令和4年度まで	838				838
流域下水道事業建設費 負担金	69,150			令和4年度から 令和6年度まで	69,150		69,000		150

令和3年度田村市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地			
ロ 建物			
減価償却累計額			
ハ 構築物	10,356,302,642		
減価償却累計額	△ 659,599,884	9,696,702,758	
ニ 機械及び装置	237,866,468		
減価償却累計額	△ 51,013,439	186,853,029	
ホ 車両運搬具			
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	2,024,921		
減価償却累計額	△ 1,372,669	652,252	
ト 建設仮勘定			
有形固定資産合計			9,884,208,039
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,511,750,435	
ロ その他無形固定資産			
無形固定資産合計			2,511,750,435
固定資産合計			12,395,958,474
2 流動資産			
(1) 現金預金			93,064,123
(2) 未収金		33,384,707	
貸倒引当金		△ 1,891,355	31,493,352
(3) 貯蔵品			
(4) その他流動資産			17,156,000
流動資産合計			141,713,475
資産合計			12,537,671,949

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,335,960,012	
ロ その他の企業債		29,230,000	
企業債合計			5,365,190,012
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 特別修繕引当金			
引当金合計			
固定負債合計			5,365,190,012
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		362,784,671	
ロ その他の企業債		4,740,000	
企業債合計			367,524,671
(2) 未払金			45,751,796
(3) 未払費用			
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		638,000	
ロ 法定福利費引当金		120,000	
ハ 修繕引当金			
引当金合計			758,000
(5) その他流動負債			560,000
流動負債合計			414,594,467
5 繰延収益			
長期前受金			6,463,637,959
長期前受金収益化累計額			△ 412,212,676
繰延収益合計			6,051,425,283
負債合計			11,831,209,762

資 本 の 部

(単位:円)

6 資本金				651,952,733
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金				
ロ 工事負担金				
ハ 受益者負担金				
ニ 受贈資産評価額				
ホ その他資本剰余金				
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		278,472		
ロ 建設改良積立金				
ハ 当年度未処理損失		54,230,982		
利益剰余金合計			54,509,454	
剰余金合計				54,509,454
資本合計				706,462,187
負債資本合計				12,537,671,949

令和2年度田村市公共下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 使用料及び手数料	150,364,000		
	(2) 分担金及び負担金	0		
	(3) その他営業収益	55,000	150,419,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	11,741,000		
	(2) 業務費	4,516,000		
	(3) 総係費	15,280,000		
	(4) 流域下水道管理運営費負担金	123,200,000		
	(5) 減価償却費	326,134,000	480,871,000	
	営業利益			△ 330,452,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	256,323,000		
	(3) 長期前受金戻入額	130,228,000		
	(4) 消費税及び地方消費税還付金	1,000		
	(5) 雑収益	100,000	386,652,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	87,681,000		
	(2) 雑支出	0		
	(3) 消費税及び地方消費税	9,671,000	97,352,000	289,300,000
	経常利益			△ 41,152,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	2,000	2,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	182,000		
	(3) その他特別損失	0	182,000	△ 180,000
	当年度純利益			△ 41,332,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			△ 41,332,000

令和2年度田村市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地			
ロ 建物			
減価償却累計額			
ハ 構築物	9,849,714,615		
減価償却累計額	△ 437,508,967	9,412,205,648	
ニ 機械及び装置	237,413,835		
減価償却累計額	△ 34,119,615	203,294,220	
ホ 車両運搬具			
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	2,024,921		
減価償却累計額	△ 966,410	1,058,511	
ト 建設仮勘定			
有形固定資産合計			9,616,558,379

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,600,183,435	
ロ その他無形固定資産			
無形固定資産合計			2,600,183,435

固定資産合計

12,216,741,814

2 流動資産

(1) 現金預金			83,640,727
(2) 未収金		30,000,000	
貸倒引当金		△ 1,080,355	28,919,645
(3) 貯蔵品			
(4) その他流動資産			17,156,000
流動資産合計			129,716,372

資 産 合 計

12,346,458,186

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,570,404,128	
ロ その他の企業債		33,970,000	
企業債合計			5,604,374,128
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 特別修繕引当金			
引当金合計			
固定負債合計			5,604,374,128
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		336,386,786	
ロ その他の企業債		4,740,000	
企業債合計			341,126,786
(2) 未払金			45,000,000
(3) 未払費用			
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		638,000	
ロ 法定福利費引当金		120,000	
ハ 修繕引当金			
引当金合計			758,000
(5) その他流動負債			560,000
流動負債合計			387,444,786
5 繰延収益			
長期前受金			6,151,964,851
長期前受金収益化累計額			△ 273,972,403
繰延収益合計			5,877,992,448
負債合計			11,869,811,362

資 本 の 部

(単位:円)

6 資本金				398,995,643
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金				
ロ 工事負担金				
ハ 受益者負担金				
ニ 受贈資産評価額				
ホ その他資本剰余金				
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		278,472		
ロ 建設改良積立金				
ハ 当年度未処理損失		77,372,709		
利益剰余金合計			77,651,181	
剰余金合計				77,651,181
資本合計				476,646,824
負債資本合計				12,346,458,186

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
構築物	15～50年
機械及び装置	7～20年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当組合で支給されるため、計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,698,744,683円である。

III. セグメント情報関連

田村市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 田村市農業集落排水事業特別会計の農業集落排水事業統合に係る経過措置

当年度より、農業集落排水事業特別会計の農業集落排水事業に属する剰余金、債権、債務及びその他の資産を田村市公共下水道事業会計が引き継いで財務諸表等を作成している。

田村市病院事業会計

議案第30号

令和3年度田村市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度田村市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|--------------|-----|----------|
| (1) 病床数 | 32床 | |
| (2) 主な建設改良事業 | | |
| 病院施設整備事業 | | 5,900千円 |
| 新病院建設事業 | | 98,900千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益			113,000千円
第1項 医業外収益			113,000千円
	支	出	
第1款 病院事業費用			113,000千円
第1項 医業費用			103,000千円
第2項 予備費			10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 資本的収入			104,800 千円
第1項 負担金			5,900 千円
第2項 企業債			98,900 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			104,800 千円
第1項 建設改良費			104,800 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新病院建設事業	98,900千円	普通貸借又は証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れする企業債については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(他会計からの補助金)

第6条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,263千円である。

(重要な資産の取得及び処分)

第7条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
機械備品	電動ベッド	一式
機械備品	オンライン資格確認システム	一式

令和3年2月15日 提出

田村市長 本田 仁一

令和3年度 田村市病院事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			1 1 3, 0 0 0	
	1 医業外収益		1 1 3, 0 0 0	
		1 補助金	7 7, 2 6 3	一般会計補助金 77,263
		2 長期前受金戻入	3 5, 7 3 7	長期前受金戻入 35,737

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			1 1 3, 0 0 0	
	1 医業費用		1 0 3, 0 0 0	
		1 経費	6 7, 0 0 9	賃借料、諸会費、消耗品費等 67,009
		2 給与費	2 5 4	市民病院運営審議会報酬 254
		3 減価償却費	3 5, 7 3 7	機械備品減価償却費 35,737
	2 予備費		1 0, 0 0 0	
		1 予備費	1 0, 0 0 0	

令和3年度 田村市病院事業会計予算実施計画
資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 資本的收入			104,800		
	1 負担金		5,900		
		1 他会計負担金	5,900	一般会計負担金	5,900
	2 企業債		98,900		
		1 企業債	98,900	企業債	98,900

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 資本的支出			104,800		
	1 建設改良費		104,800		
		1 病院施設整備事業費	5,900	固定資産購入費等	5,900
		2 新病院建設事業費	98,900	委託料	98,900

令和3年度 田村市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	10,000,000
	減価償却費	35,736,123
	長期前受金戻入額	△ 35,736,123
	支払利息及び企業債取扱諸費	0
	受取利息及び受取配当金	0
	固定資産除去費	0
	未収金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 169,730,000
	預り金(△は減少)	△ 10,000,000
	小計	△ 169,730,000
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,730,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 134,599,000
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	5,900,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,699,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	98,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	98,900,000
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額(又は減少額)	△ 199,529,000
	資金期首残高	211,059,000
	資金期末残高	11,530,000

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前々年度 未までの 支払義務 発生額	前年度未 までの支 払義務発 生(見 込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳										一般会計 負担金
					特定財源										
					企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等								
1	1	新病院建設事業	2	千円 44,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 1.1		
			3	98,900	98,900					98,900	98,900		2.5		
			4	1,317,240	1,317,240							1,317,240	32.6		
			5	2,578,260	842,624	1,366,090		369,546				2,578,260	63.8		
			計	4,038,400	2,258,764	1,366,090	0	413,546	0	44,000	98,900	142,900	3,895,500	100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
指定管理料（たむら市民病院）	市立病院の運営に必要な経費のうち、市が負担すべき額	令和元年度から 令和2年度まで	0	令和3年度から 令和5年度まで	限度額と 同じ				全額

令和3年度田村市病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)
資 産 の 部

				(単位:円)
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地			
	ロ 建物			
	減価償却累計額			
	ハ 構築物			
	減価償却累計額			
	ニ 工具器具及び備品			
	減価償却累計額			
	ホ 機械及び装置	210,474,400		
	減価償却累計額	△ 40,920,846	169,553,554	
	ヘ 車両			
	減価償却累計額			
	ト 建設仮勘定		141,470,000	
	有形固定資産合計		311,023,554	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権			
	無形固定資産合計			
	固定資産合計			311,023,554
2	流動資産			
	(1) 現金預金		11,530,000	
	(2) 未収金			
	(3) 貯蔵品			
	(4) その他流動資産			
	流動資産合計			11,530,000
	資産合計			322,553,554

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	98,900,000		
	ロ その他の企業債			
	企業債合計		98,900,000	
	固定負債合計			98,900,000
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
	ロ その他の企業債			
	企業債合計			
	(2) 未払金			
	(3) その他流動負債			
	イ 預り金	100,000		
	ロ その他流動負債			
	その他流動負債合計		100,000	
	流動負債合計			100,000
5	繰延収益			
	長期前受金		253,044,400	
	長期前受金収益化累計額		△ 40,920,846	
	繰延収益合計			212,123,554
	負債合計			311,123,554

資 本 の 部

6	資本金				
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			1,430,000	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金				
	ロ 当年度未処分利益剰余金		10,000,000		
	利益剰余金合計			10,000,000	
	剰余金合計				11,430,000
	資本合計				11,430,000
	負債資本合計				322,553,554

令和2年度田村市病院事業予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	医業費用			
	(1) 経費	68,742,000		
	給与費	156,000	68,898,000	
	医業損失			△ 68,898,000
2	医業外収益			
	(1) 補助金	78,898,000	78,898,000	78,898,000
				10,000,000
	当年度純利益(又は当年度純損失)			10,000,000
	前年度繰越利益剰余金(又は前年度繰越欠損金)			0
	当年度未処分利益剰余金(又は当年度未処理欠損金)			10,000,000

令和2年度田村市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)
資 産 の 部

				(単位:円)
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地			
	ロ 建物			
	減価償却累計額			
	ハ 構築物			
	減価償却累計額			
	ニ 工具器具及び備品			
	減価償却累計額			
	ホ 機械及び装置	204,574,400		
	減価償却累計額	△ 5,185,342	199,389,058	
	ヘ 車両			
	減価償却累計額			
	ト 建設仮勘定			
	有形固定資産合計		199,389,058	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権			
	無形固定資産合計			
	固定資産合計			199,389,058
2	流動資産			
	(1) 現金預金		211,059,000	
	(2) 未収金			
	(3) 貯蔵品			
	(4) 前払金		12,771,000	
	(5) その他流動資産			
	流動資産合計			223,830,000
	資産合計			423,219,058

負 債 の 部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
	ロ その他の企業債				
	企業債合計				
	固定負債合計				
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
	ロ その他の企業債				
	企業債合計				
	(2) 未払金			169,730,000	
	(3) その他流動負債				
	イ 預り金		100,000		
	ロ その他流動負債				
	その他流動負債合計			100,000	
	流動負債合計				169,830,000
5	繰延収益				
	長期前受金			217,345,400	
	長期前受金収益化累計額			△ 5,185,342	
	繰延収益合計				212,160,058
	負債合計				381,990,058

資 本 の 部

6	資本金			
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		31,229,000	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 当年度未処分利益剰余金	10,000,000		
	利益剰余金合計		10,000,000	
	剰余金合計			41,229,000
	資本合計			41,229,000
	負債資本合計			423,219,058

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 機械及び装置 3～15年

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

III. セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。